



平成22年度

日本商工会議所 事業報告の概要

(平成23年9月15日)

東日本大震災の復旧・復興に向けた緊急支援

(1) 東日本大震災復旧・復興支援本部を設置

- 被災者や被災地商工会議所の復旧・復興に向け、強力かつ継続的な支援を行っていくため、岡村会頭を本部長とする「復旧・復興支援本部」を設置し、特別予算を措置
- 全国の商工会議所の総力を結集して被災地の商工業者や商工会議所等の早期の復旧・復興を力強く支援するための当面の対応を盛り込んだ決議を採択

(2) 被災地域の早急な経済再生に向けた要望活動を実施

- 震災2週間後には被災地を訪問し、現地の生の声をヒヤリング。3月31日、「『東日本大震災』の復旧・復興に関する要望」を作成し、菅首相や仙谷内閣官房副長官、海江田経済産業大臣などに対し、岡村会頭が具体的な要望事項を説明、要望の実現を強く要請



菅首相に要望内容を説明する岡村会頭（23年3月）

- 要望の結果、4.2兆円規模の1次補正、2兆円規模の2次補正予算が成立。中小企業の資金繰り対策、公共事業、がれき処理、二重ローン対策等が盛り込まれたほか、復興庁の設置が明記された「東日本大震災復興基本法」が成立するなど、多くの要望項目が実現

(3) 地域経済の再生を担う被災地商工会議所の再建支援を展開

- 全国の商工会議所、青年部、女性会に対し10億円を目標に「東日本大震災義援金募金」への協力を依頼。8月15日現在、全国から約11.7億円の義援金が寄せられ、7月初旬までの間に3回、被災地域の各商工会議所連合会に約3億円を配分
- 被災地商工会議所へ継続的に訪問し、緊急支援物資を提供。商工会議所ネットワークを活用し、商工会議所同士の連携による支援活動を実施、日商職員や各地商工会議所職員を継続的に派遣

(4) 被災した中小企業の再建に役立つ各種施策に関する情報提供

- 日商ホームページに開設した「東日本大震災復旧・復興支援情報」ページを活用して、政府関係機関等が打ち出した金融や雇用、取引など多分野にわたる施策情報や災害情報を積極的に発信
- 8月13日現在、日商公式ツイッターで発信した情報は1,642本。ホームページに掲載した情報は8月12日現在で206本

(5) 非放射能汚染証明にいち早く対応

- 非放射能汚染証明として、輸出者が作成した自己宣誓文に対する「サイン証明」を発給する対応策を実施。7月22日現在、発行実績は5,868件

1. 国や自治体に取り組むべき施策の積極的な提言・実現

(1) 各地商工会議所と連携し、要望活動、政策提言で成果

- エネルギー、観光、TPP、中小企業の国際展開、社会保障、税制改正への意見・要望や菅第二次改造内閣への期待をとりまとめるなど、山積する重要政策課題への対応を強く要望



海江田経済産業大臣に要望書を手渡す岡村会頭（23年1月）

- 新成長戦略実現会議や国内投資促進円卓会議、社会保障改革に関する集中検討会議に岡村会頭が主要メンバーとして参画するなど、経済・社会の幅広い分野で商工会議所の意見を政策に反映させる機会が増加

- 11月に大畠経済産業大臣との懇談会、23年2月に海江田経済産業大臣との懇談会のほか、適宜政府・政党における審議会・委員会等で意見陳述

- 経済連携について、23年2月に日本・インド経済連携協定、23年5月に日本・ペルー経済連携協定が締結されるなど要望が実現

- 常議員会、ブロック総会等を通じ、各地商工会議所会頭等と意見交換を実施。LOBO調査など各地の景気動向等の発表や積極的な提言活動を展開



積極的に各地を訪問し意見交換

(2) 中小企業の活力強化に向けた仕組みを実現

- 7月、「平成23年度税制改正に関する意見」提出や要望・陳情活動を展開した結果、平成23年度税制改正大綱において法人実効税率は国税と地方税を合わせて5%の引き下げ、中小法人の軽減税率は、本則3%、3年間の特例措置3%が盛り込まれた

- 中小企業の会計のあるべき姿について、8月の「非上場会社の会計基準に関する懇談会」報告書、9月の「中小企業の会計に関する研究会」中間報告には、商工会議所が要望するほぼすべての内容が盛り込まれた

(3) 持続可能な社会保障制度の確立を目指した提言を実施

- 政府に設置された「社会保障改革に関する集中検討会議」での岡村会頭による積極的な意見陳述の結果、社会保障・税一体改革成案において、給付の効率化・重点化や被用者年金の一元化など日商が要望していた項目が盛り込まれた

2. 中小企業の経営課題へのきめ細やかな支援

(1) 経営改善普及事業、マル経融資を推進

- 経営改善普及事業が発足50周年を迎え、同事業の推進に顕著な功績のあった32商工会議所ならびに役職員219名、経営指導員147名に対し、表彰を実施

- 小規模事業者経営改善資金融資（マル経融資）制度の積極的な推進に注力。22年度マル経制度の推薦実績は、件数20,555件（前年度比84.2%）、金額990億6,530万円（同81.2%）

(2) 創業と経営革新支援を強化

- 全国で、「創業塾」を延べ144回（受講者5,041名）、「経営革新塾」を延べ173回（受講者4,223名）、「小規模会議所向けモデル開催」を全国で18回（創業塾6回、経営革新塾12回）開催。満足度調査では100点満点中80点を超え、過年度受講生に対するフォローアップ調査では、準備中を含め、約5割が開業、新事業展開に結びついたと回答

(3) 企業再生・事業継続・倒産防止体制の強化を推進

- BCP（事業継続計画）、コンプライアンスの普及促進を図るとともに、203商工会議所で経営安定特別相談室を設置し、合計2,268件の相談受付を実施。そのうち1,813件が商工調停士等のアドバイスによって倒産を回避

(4) 中小・小規模企業における人材確保・育成に向けた「人材対策事業」を推進

- 「中小企業経営支援等対策費補助金（人材対策基金補助金）」を活用し、人材確保を目的とした事業では、合計6,800名以上の内定者を出すなど、中小企業の人材確保と雇用対策に大きく貢献。人材育成を目的とした事業では、合計11,000名以上が人材育成に資する研修に参加

3. 急速に進む国際化・グローバル化への対応

(1) アジア太平洋経済協力(APEC)中小企業(SME)サミットを開催

- APEC地域内外の25カ国・地域の政府機関、中小企業、経済団体などから約600名（うち、海外からの参加者は約180名）、7名の閣僚の参加を得てAPEC中小企業サミットを開催。「大樹も小さな種から」をテーマに、中小企業が成長するうえで必要な「資金・技術・グローバル市場へのアクセス」について活発な議論を展開



25カ国・地域から約600名が参加し議論が行われたAPEC中小企業サミット（22年11月）

(2) 東アジアを中心とする主要国や新興国との経済・ビジネス交流を強化

- 7月に日韓商工会議所首脳会議を韓国で開催し、日商の正副会頭と大韓商工会議所の正副会長によるハイレベルな経済交流を実施



日韓商工会議所首脳会議で両国の経済交流深化に向けて議論（22年7月）

- インド、フィリピン、ベトナム、メコン経済圏、オーストラリア、トルコ、中東などの政府や大使館、商工会議所から講演者を迎えてセミナーやシンポジウム等を30回程度開催し、最新情報を提供

- 10月に経済連携協定の推進を求める要望を、11月にTPP（環太平洋経済連携協定）交渉への早期参加を求める要望を提出。日本経団連、経済同友会との共催で「TPPへの参加を求める緊急集会」を開催。600名を超える参加者を得た

(3) 中小企業の国際化支援を積極的に展開

- 中小企業国際ビジネス専門委員会が企業の海外展開事例、各地商工会議所の国際化支援活動の事例などを収集し、とりまとめた。中小企業国際化支援機関との連携など具体的な方策のとりまとめと実施に向け、中小企業国際化支援特別委員会を設置

- JAPAN ブランド戦略展開事業の一環で海外テストマーケティング2回（10～11月ローマ、11～12月パリ）、海外展示商談会（23年1月、パリ）を実施し、海外販路拡大と認知度向上を図った（パリでの海外展示商談会における商談件数は2日間で562件、商談直後の成約件数17件）



海外展示商談会で日本製品をPR（23年1月、パリ）

(4) 原産地証明書の円滑な発給体制の整備・改善

- 既存の11EPAの普及・利用促進を図るとともに、中長期的な発給体制の整備に向けた研究を実施。仙台、東京、松本、高松、大阪で説明会を実施するなどEPAの新たな需要の発掘を進めた



平成22年度

日本商工会議所 事業報告の概要

4. ビジネス現場に大きな変革をもたらす デジタル化・ネットワーク化への対応

(1) 中小企業のIT化を支援

○「IT経営気づき研修会」を全国で50回開催し、614名が参加。経済産業省主催「中小企業IT経営力大賞2011」に共催団体として参画、他の参考となるような優れたIT経営企業を表彰し、事例を紹介



IT経営気づき研修等を通じてITを活用した中小企業の生産性向上を支援

(2) 日本商工会議所ホームページのリニューアル等により情報発信機能を強化

○アンケート管理システムを新たに構築し、受付内容の自動返信機能を追加するなど、回答者に対するサービスを向上

(3) TOAS(商工会議所トータルOAシステム)活用支援

○TOASユーザー会、TOAS/We b版ホームページやメーリングリスト、CCIスクエアTOASパートナーとの連携、TOASフォーラムの開催、担当者研修会の開催等を通じ、各地商工会議所におけるTOASの円滑な運用と有用な活用を支援

5. 中小企業の人材育成と雇用の確保

(1) ジョブ・カード制度を活用して人材育成・確保を図る中小企業を支援

○日商に中央ジョブ・カードセンターを、全国138商工会議所(連合会)に地域ジョブ・カードセンターと同サポートセンターを設置

○協力企業数は13,155社、訓練実施計画が雇用・能力開発機構の認定を受けた認定企業数は8,088社に達するなど、いずれも年間目標(協力企業数5,000社以上、認定企業数2,000社以上)を大きく上回った。職業訓練を終了した3,523社の訓練修了者5,896名のうち、4,048名(68.7%)が正規雇用につくなど、非正規労働者の正規雇用化の促進に大きく貢献



ジョブ・カード制度普及促進事業を通じて非正規労働者の正規雇用化に大きく貢献

(2) 検定拡充5%運動を継続実施

○「検定拡充5%運動」を継続実施。22年度の受験者数は、目標の96万名を達成(対前年度比1.7%増)

○日商PC検定ではクラウドコンピューティングを活用したWe b上で試験実施できるシステムを新たに開発。さらに、プレゼンテーションソフトの利活用に資する新たな検定試験について研究、開発に取り組んだ(平成23年後半から施行開始予定)

6. 地域資源を活かした 地域活性化への取り組み支援

(1) コンパクトでにぎわいのあるまちづくりを推進

○各種研修会やホームページなどを通じ、まちづくり情報や各省庁の支援施策等に関する情報を発信し、22年度新たに7件、累計で全国107地域(うち商工会議所管内103地域)の中心市街地活性化計画が認定。148地域(うち商工会議所管内134地域)に中心市街地活性化協議会が設置

○都市計画法改正について従来の広域調整機能が維持されるよう要望活動を実施。この結果、広域調整の枠組みについては、国土交通省の運用指針を通じて実質的に維持

(2) 商店街活性化への支援を継続

○「株式会社全国商店街支援センター」を通じ、人材育成研修や個店経営研修など商店街を活性化させる取り組みを実施。同支援センターの事業により、地域商店街活性化法に基づく商店街活性化事業計画の認定件数が大幅に増加(69件)

(3) 観光立国を推進

○4月に、提言「観光立“地域”による観光立国の具体化を目指して」を取りまとめ、観光とまちづくりが一体となった持続可能な地域活性化を促すべく「観光立“地域”」推進を提案

○11月に日本経済団体連合会との共催により、約400名の参加を得て、観光立国シンポジウムを実施

○23年2月に「平成22年度全国商工会議所観光振興大会 in 青森」を開催。全国の商工会議所関係者等1,200名が参加。「全国商工会議所きらり輝き観光振興大賞」では松山商工会議所が大賞を受賞。新たに創設された「観光立“地域”特別賞」には浜松商工会議所と日南商工会議所が輝いた

○23年3月、観光庁に「観光立国推進基本計画の見直しに関する意見書」を提出。現基本計画の目標値と実績との乖離に対する検証と見直しへの反映や、ニューツーリズムに対する支援拡充等を要請

(4) 地域資源を活用した地域産業振興を推進

○「地域資源∞全国展開プロジェクト」で108件の各地商工会議所プロジェクトを支援。観光資源等を束ねて一定期間に集中的に行う新たな集客型の販路開拓または普及に関する事業について支援する「地域の魅力でおもてなし事業」を新たに創設。共同展示商談会(9月、23年2月)とテストマーケティング事業(23年1月)の実施、テレビ東京系全国6局ネットにて特別番組(75分)を放映し、本事業の認知度向上と販路拡大を図った



「全国商工会議所きらり輝き観光振興大賞」授賞式(23年2月)



地域産品見本市「feel NIPPON」を開催(23年2月)

7. 地域・中小企業における地球温暖化対策の推進

(1) 地球温暖化対策に対する意見活動を展開

○地球温暖化対策に対し、中小企業の立場から様々な機会をとらえて意見活動を展開した結果、12月に決定された地球温暖化対策主要3施策に関する政府の基本方針に、商工会議所の主張する内容が多く盛り込まれた

(2) 商工会議所環境行動計画、国内クレジット制度の活用を推進

○「商工会議所環境行動計画」の策定と推進を呼びかけた結果、175商工会議所が環境行動計画を策定(22年11月現在)。会員中小企業等が自社の事業活動による二酸化炭素排出量などを自動計算できる「CO₂チェックシート」をインターネットで継続提供し、23年8月現在で1,074社が登録

8. 新時代に対応した商工会議所の 組織・財政・運営基盤の強化

(1) 第28期(2011-13年)行動計画の策定

○第27期(2008-10年)中期行動計画の実施状況の検証・評価および新たな課題の抽出を踏まえ、「現場主義の徹底」「時代の潮流・構造変化に対峙する勇気あるイノベーションの推進」「商工会議所自身のイノベーションによる変革」を新たな運営の基本方針に据えた「第28期行動計画」を策定

(2) 商工会議所の役割や存在意義等を周知するための広報活動の強化

○各地商工会議所と連携して展開している「商工会議所を知ってもらうキャンペーン」を継続実施。22年2月のキャンペーン開始からこれまでの間に全15本のイラストを発表

○税制改正について、日商の意見陳述状況や政府の検討内容等、各地商工会議所にタイムリーに情報提供するため、10月から23年1月にかけて「平成23年度税制改正情報」を26回にわたり発信。また、平成23年度税制改正への商工会議所の意見の反映状況を会員企業に伝えるため、チラシを作成

(3) 商工会議所および日本商工会議所の組織強化を推進

○商工会議所職員の研修体系・プログラムに沿って、階層別・分野別に78回の研修会を開催する等各地商工会議所職員の人材育成に努めた(延べ4,208名が参加)

○商工会議所が直面し、解決すべき政策課題に柔軟に対応するため、11月の役員・議員の改選に伴い新しい委員会・専門委員会の設置・改廃や審議事項を改正

○先行事例の紹介等を通じて各地商工会議所のビジョン策定を支援。各地商工会議所のビジョンやアクションプラン(プログラム)、中期行動計画の策定数は、23年8月現在で77カ所

(4) 会員サービス事業の実施、新たな事業の研究

○22年2月から導入(保険始期:22年10月)の「業務災害補償プラン」は、23年8月現在370商工会議所が実施し、9,861社が加入(23年5月現在)。このうち、新規会員は約3割にのぼり、新たな会員獲得のためのツールとして機能

(5) 日本商工会議所青年部(日本YEG)の活動を支援

○23年2月に宮城県仙台市で「第30回全国大会みやぎ仙台大会」を開催し、4,007名が参加。東日本大震災への対応および支援として、全国400カ所27,000名の青年部会員に義援金募金を呼び掛けるとともに、救援物資の収集・搬送、被災地YEGを通じた情報収集・発信等を実施。23年3月末現在の青年部設置数は446カ所(514商工会議所中の設置率86.8%)、うち日本商工会議所青年部加入は400カ所(加入率89.7%)



日商手配の通行証を活用して救援物資を搬送するYEGメンバー

(6) 全国商工会議所女性会連合会(全商女性連)の活動を支援

○10月に宮城県宮崎市で、「第42回全国商工会議所女性会連合会宮崎全国大会」を開催し、約2,500名が参加。23年3月22日から、被災地商工会議所女性会に対する義援金募金の募集を開始。23年3月末現在の女性会設置数は429カ所(514商工会議所中の設置率83.5%)、うち全商女性連加入数は402カ所(加入率93.7%)